

## 第2回 市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会 議事要旨

日時：令和4年2月15日（火）10：00～12：00

場所：国土交通省水管理・国土保全局会議室（WEB開催）

### ■各委員からの意見

- ・災害時の混乱している状況で優先順位を検討するのは難しいため、事前復興計画のような発想により、関係者間で共通認識を予め醸成しておくことができるのではないかと。
- ・写真等による災害査定効率化（簡素化）については、具体的なイメージがしづらい部分もあるので、事例を示して欲しい。
- ・建設技術センター等による被災市町村支援の取組については、現状分析をした上で、更なる方策を検討いただきたい。
- ・今の災害復旧制度は職員が自前で行うことを前提とした制度と考えられ、市町村の現状にマッチしていない。制度自体をドラスティックに改善していく必要がある。
- ・被災地の迅速な復旧・復興のためにも、“概算発注方式の拡大”と“軽微な変更の範囲拡大”をセットで考えるべき。
- ・TEC-FORCEによる被災状況調査結果を、災害査定に必要な資料として活用できるようにして欲しい。
- ・復旧施設の優先順位付けについて、背後地の資産や浸水リスクを示したハザードマップ等を基にすれば、ここだけは守らなければいけないということが見えると思うので、そのような箇所を事前に把握をしておくことが重要。
- ・どの部分をどう変えればよいのか、色々なアイデアがガイドラインに盛り込まれると思うが、財政の問題なのか、ルールの問題なのか等、どのレベルの問題なのかを見極めることが大切。
- ・普段から災害に備えている人は多くないので、ガイドラインに加えて、見てすぐに役立つことが出来る『Q&A集』などを準備すると良い。
- ・災害復旧の支援にあたっては、民間企業のOBも活用できると思うので協力していきたい。
- ・県や市町村の災害復旧工事において、設計変更ができないという概念を持っている自治体職員が多い。簡易に設計変更が出来るようにお願いしたい。

- ・大規模災害では様々な施設が被災しているので、地域全体の早期復旧・復興には、河川、道路といったそれぞれの施設の中での優先順位ではなく、施設種別をまたいだ優先順位を考える必要がある。
- ・災害査定のデジタル化について、スマホアプリで対応できたとしても、職員自ら行うとなると業務量が増え、技術職員が少ない中では対応が難しくなるので、システムチェックに対応出来るものであると良い。
- ・3回の検討会では、まだ重要な課題が残ると思うので、引き続き取り組めるような整備をして欲しい。
- ・デジタル化に関して、ガイドラインだけではなく、災害復旧事業に関連する各種のマニュアルや手引書、野帳などは従来の方法を前提に作成されていると思うので、現場で働いている人の意見を聞いて、必要な情報を収集・整理していただきたい。

以上